



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成36年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株ファンド (ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定の株式を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	女性活力日本株ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株マザーファンド (マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として4月17日、10月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

第8期(決算日:2018年4月17日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2018年4月17日に第8期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号:03-6756-4600(代表)

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	積み 金 期騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2016年4月18日)	10,423	0	△6.8	1,320.15	△11.7	98.7	—	3,207
5期(2016年10月17日)	10,831	0	3.9	1,352.56	2.5	98.9	—	2,766
6期(2017年4月17日)	11,660	500	12.3	1,465.69	8.4	98.1	—	2,023
7期(2017年10月17日)	13,515	1,000	24.5	1,723.37	17.6	95.2	—	2,062
8期(2018年4月17日)	13,873	0	2.6	1,729.98	0.4	97.3	—	2,477

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年10月17日	円	%		%	%	%
	13,515	—	1,723.37	—	95.2	—
10月末	13,759	1.8	1,765.96	2.5	94.8	—
11月末	14,271	5.6	1,792.08	4.0	95.2	—
12月末	14,335	6.1	1,817.56	5.5	97.4	—
2018年1月末	14,215	5.2	1,836.71	6.6	96.3	—
2月末	13,706	1.4	1,768.24	2.6	97.2	—
3月末	13,838	2.4	1,716.30	△0.4	97.6	—
(期末) 2018年4月17日	13,873	2.6	1,729.98	0.4	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額は、期初13,515円で始まり、期末には13,873円となりました。その結果、期中騰落率は2.6%の上昇となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は0.4%の上昇となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 堅調な国内外経済
- ・ 良好な企業業績
- ・ 2017年10月の衆院選での与党大勝
- ・ 政府による働き方改革などの政策への期待
- ・ 日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・ 米国長期金利上昇
- ・ 米ドル安円高の進行
- ・ 米国での保護主義的な貿易政策の台頭
- ・ 2018年の世界株式市場のボラティリティの上昇
- ・ 「森友学園」「加計学園」問題等を巡る国内政治情勢の混乱

◆市場概況

当期間中の日本株式市場は、堅調な企業業績や底堅い国内経済指標などを背景に2018年1月半ばまで上昇基調が続いたものの、その後、期末まで調整局面が継続し、参考指数であるTOPIXの騰落率は0.4%の上昇となりました。10月の国内株式市場は、堅調な企業業績、底堅い国内経済指標、衆院選での与党の大勝などを背景に、日経平均株価が24日まで史上最長の16連騰となるなど、月初より上昇基調が継続しました。22日投票が行われた衆議院議員総選挙は、自民党が公明党と合わせた連立与党で3分の2を超える議席を確保する結果となり、政権の安定継続が担保される形になったことも好感されました。11月、12月の国内株式市場は、11月の北朝鮮の弾道ミサイル発射や12月の連邦公開市場委員会（FOMC）でのフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標1.25%－1.50%への0.25%引き上げ決定などのマイナス要因はあったものの、2017年7－9月期の実質GDP成長率（季節調整系列）が前期比7四半期連続のプラス成長と堅調に推移したこと、国内企業の良好な決算内容、良好な経済指標に支えられた米国株式市場の上昇などを背景に上昇相場が続きしました。2018年1月の国内株式市場は、良好な決算発表を受けた米国株の最高値更新や国内企業の好決算期待などに伴い、日経平均株価は23日に1991年11月以来約26年ぶりの2万4000円台を回復するなど、昨年からの上昇基調が継続した相場展開となりました。しかしながら、日銀の金融政策の早期正常化観測の台頭などを背景にした米ドル安円高の進行などを背景に、下旬に調整に転じ、月末まで下落基調が継続しました。2月の国内株式市場は米国長期金利の急上昇による米国株式市場の調整及びそれに端を発するリスク回避の円買いから、調整局面を迎えました。1月の米国雇用統計で非農業部門労働者の時間当たり賃金の想定を上回る伸びが確認されたことで、FRB（米連邦準備制度理事会）による米国政策金利引き上げペース加速の懸念が台頭し、米国長期金利が急上昇しました。穏やかな金利上昇を想定していた米国株式市場が大幅に調整し、世界的な投



資家のリスク回避姿勢の高まりと共に、米ドル安円高の流れが継続し、国内株式市場においても、下落相場が継続しました。3月の国内株式市場は調整局面が続きました。米トランプ大統領が月初鉄鋼・アルミ関税文書に署名し、米中などの貿易摩擦の激化や原材料費高騰への懸念から米国株式は大幅下落しました。保護貿易が国内企業の収益に与える悪影響への懸念も相場の重石となり、国内株式相場も下落しました。その後、国内株式市場も一時的に反発したものの、「森友学園」に関する問題を巡る国内政治情勢の混乱や、中国製品に制裁課税を課す米大統領令への署名に関する貿易摩擦への懸念の高まりにより、国内株式市場は中旬を天井として再度調整しました。4月は月初から期末まで概ね横ばいの相場展開となりました。

◆運用概況

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については、当期間を通じて情報・通信業、小売業、サービス業等の内需関連セクターが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は50銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2017年10月18日～ 2018年4月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,872

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<女性活力日本株マザーファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月18日～2018年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 101	% 0.719	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、14,020円です。
(投信会社)	(53)	(0.377)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(45)	(0.323)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.028)	
(c) その他費用	6	0.044	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.027)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	111	0.791	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年10月18日～2018年4月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 343,955	千円 669,445	千口 160,310	千円 306,393

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2017年10月18日～2018年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	女性活力日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	897,251千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,385,232千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2017年10月18日～2018年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2018年4月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 1,086,417	千口 1,270,063	千円 2,475,480

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活力日本株マザーファンド	2,475,480	98.8
コール・ローン等、その他	29,996	1.2
投資信託財産総額	2,505,476	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,505,476,497
コール・ローン等	13,856,794
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	2,475,480,574
未収入金	16,139,129
(B) 負債	27,999,946
未払解約金	9,282,923
未払信託報酬	17,676,765
その他未払費用	1,040,258
(C) 純資産総額(A-B)	2,477,476,551
元本	1,785,860,814
次期繰越損益金	691,615,737
(D) 受益権総口数	1,785,860,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,873円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,525,712,062円、期中追加設定元本額は615,437,175円、期中一部解約元本額は355,288,423円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1,3873円です。

■損益の状況 (2017年10月18日～2018年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	59,172,129
売買益	72,612,857
売買損	△ 13,440,728
(B) 信託報酬等	△ 18,719,707
(C) 当期損益金(A+B)	40,452,422
(D) 前期繰越損益金	229,934,558
(E) 追加信託差損益金	421,228,757
(配当等相当額)	(182,598,834)
(売買損益相当額)	(238,629,923)
(F) 計(C+D+E)	691,615,737
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	691,615,737
追加信託差損益金	421,228,757
(配当等相当額)	(183,368,513)
(売買損益相当額)	(237,860,244)
分配準備積立金	270,386,980

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,166,819円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(23,285,603円)、信託約款に規定する収益調整金(421,228,757円)および分配準備積立金(229,934,558円)より分配対象収益は691,615,737円(1万口当たり3,872円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

女性活力日本株マザーファンド

第4期（2018年4月17日決算）〔計算期間：2017年4月18日～2018年4月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	% —	—	% —	% —	% —	百万円 133
1期(2015年4月17日)	13,328	33.3	1,588.69	28.9	96.5	—	1,296
2期(2016年4月18日)	12,680	△ 4.9	1,320.15	△16.9	98.8	—	3,205
3期(2017年4月17日)	15,016	18.4	1,465.69	11.0	98.7	—	2,011
4期(2018年4月17日)	19,491	29.8	1,729.98	18.0	97.4	—	2,475

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年4月17日	円 15,016	% —	1,465.69	% —	% 98.7	% —
4月末	15,593	3.8	1,531.80	4.5	98.6	—
5月末	16,586	10.5	1,568.37	7.0	98.8	—
6月末	17,178	14.4	1,611.90	10.0	98.6	—
7月末	17,216	14.7	1,618.61	10.4	99.3	—
8月末	17,511	16.6	1,617.41	10.4	97.1	—
9月末	18,447	22.8	1,674.75	14.3	97.8	—
10月末	19,196	27.8	1,765.96	20.5	94.8	—
11月末	19,938	32.8	1,792.08	22.3	95.0	—
12月末	20,053	33.5	1,817.56	24.0	97.1	—
2018年1月末	19,910	32.6	1,836.71	25.3	95.9	—
2月末	19,223	28.0	1,768.24	20.6	96.6	—
3月末	19,430	29.4	1,716.30	17.1	97.0	—
(期末) 2018年4月17日	19,491	29.8	1,729.98	18.0	97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

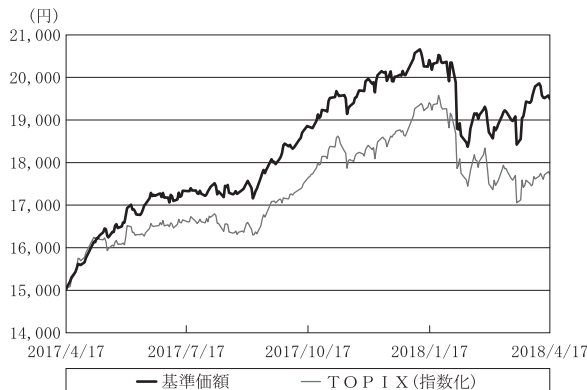
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◆市場概況

当期間中の日本株式市場は、堅調な企業業績や底堅い国内経済指標などを背景に上昇基調が続き、参考指標であるTOPIXの騰落率は18.0%の上昇となりました。2017年4月は、円高の進展に歯止めがかかり国内企業収益に対する悪化懸念が緩和したことや、23日のフランス大統領選挙の第1回投票が市場予想に沿った結果に終わったことによる政治的リスクの後退、北朝鮮に関する地政学リスクの一巡などにより、国内株式市場は月中から反発し、緩やかな上昇基調となりました。5月は、7日のフランス大統領選挙において中道のマクロン候補が極右のルペン候補を破り大統領に選出される穏当な結果に終わり、月初より堅調な相場展開が続きしました。一般職業紹介状況による2017年4月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.03ポイント上昇した1.48倍となり1974年2月以来約43年ぶりの高水準となりました。6月は、8日に投票票された英国下院総選挙の与党保守党の獲得議席過半数割れなどの重要イベントをリスクシナリオとして織り込む形で月中に若干の調整をしたものの、2017年6月13日～14日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)で市場予想通り政策金利であるFF(フェデラルファンド)レートの誘導目標レンジの引き上げが決定されると、米ドル高円安が進展し株高となり、総じて堅調な相場展開が続きしました。7月の国内株式市場は、概ね横ばいの相場展開となりました。安倍政権の支持率低下報道によるリスク回避志向の強まり、FRB(米連邦準備制度理事会)のややハト派的なスタンスによる米ドル安円高などが相場の重石となりました。8月の国内株式市場も、横ばいの相場展開が継続しました。月初は、国内企業の好決算などを背景に上昇しましたが、月中には、トランプ米大統領の今後の政権運営への不透明感の高まりや米朝間の軍事緊張などにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落基調となりました。9月の国内株式市場は、北朝鮮情勢への懸念により月初は下落基調となりました。その後、19-20日に開催されたFOMCでのFRB保有資産規模縮小開始が決定されましたが、米国長期金利上昇による米ドル高円安、堅調な企業業績、底堅い国内経済指標などを背景に、国内株式市場は反発し、月末まで上昇基調が継続しました。1日発表の財務省の四半期別法人企業統計調査によると、製造業の2017年4-6月期の経常利益は輸送用機械などの業種の寄与により

前年同期比+46.4%増となり、8日発表の2017年4－6月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比+0.6%と、引き続き日本経済の拡大基調を示唆するものでした。10月の国内株式市場は、堅調な企業業績、底堅い国内経済指標、衆院選での与党の大勝などを背景に、日経平均株価が24日まで史上最長の16連騰となるなど、月初より上昇基調が継続しました。22日投開票が行われた衆議院議員総選挙は、自民党が公明党と合わせた連立与党で3分の2を超える議席を確保する結果となり、政権の安定継続が担保される形になったことも好感されました。11月、12月の国内株式市場は、11月の北朝鮮の弾道ミサイル発射や12月のFOMCでのFFレートの誘導目標1.25%－1.50%への0.25%引き上げ決定などのマイナス要因はあったものの、2017年7－9月期の実質GDP成長率（季節調整系列）が前期比7四半期連続のプラス成長と堅調に推移したこと、国内企業の良い決算内容、良好な経済指標に支えられた米国株式市場の上昇などを背景に上昇相場が継続しました。2018年1月の国内株式市場は、良好な決算発表を受けた米国株の最高値更新や国内企業の好決算期待などに伴い、日経平均株価は23日に1991年11月以来約26年ぶりの2万4000円台を回復するなど、昨年からの上昇基調が継続した相場展開となりました。しかしながら、日銀の金融政策の早期正常化観測の台頭などを背景にした米ドル安円高の進行などを背景に、下旬に調整に転じ、月末まで下落基調が継続しました。2月の国内株式市場は米国長期金利の急上昇による米国株式市場の調整及びそれに端を発するリスク回避の円買いから、調整局面を迎えました。1月の米国雇用統計で非農業部門労働者の時間当たり賃金の想定を上回る伸びが確認されたことで、FRBによる米国政策金利引き上げペース加速の懸念が台頭し、米国長期金利が急上昇しました。穏やかな金利上昇を想定していた米国株式市場が大幅に調整し、世界的な投資家のリスク回避姿勢の高まりと共に、米ドル安円高の流れが継続し、国内株式市場においても、下落相場が継続しました。3月の国内株式市場は調整局面が続き、米トランプ大統領が月初鉄鋼・アルミ関税文書に署名し、米中などの貿易摩擦の激化や原材料費高騰への懸念から米国株式は大幅下落しました。保護貿易が国内企業の収益に与える悪影響への懸念も相場の重石となり、国内株式相場も下落しました。その後、国内株式市場も一時的に反発したものの、「森友学園」に関する問題を巡る国内政治情勢の混乱や、中国製品に制裁課税を課す米大統領令への署名に関する貿易摩擦への懸念の高まりにより、国内株式市場は中旬を天井として再度調整しました。4月は月初から期末まで概ね横ばいの相場展開となりました。

◆基準価額の推移と主な変動要因



(注) TOPIXは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

当期の基準価額は、期初15,016円で始まり、期末には19,491円となりました。その結果、期中騰落率は29.8%の上昇となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数(TOPIX)の期中騰落率は18.0%の上昇となりました。

(上昇要因)

- ・ 堅調な国内外経済
- ・ 良好な企業業績
- ・ 国内長期金利の底打ち・反転
- ・ 政府による働き方改革などの政策への期待
- ・ 日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・ 米国長期金利上昇
- ・ 米ドル安円高の進行
- ・ 米国での保護主義的な貿易政策の台頭
- ・ トランプ政権による移民・難民入国規制
- ・ 2018年の世界株式市場のボラティリティの上昇
- ・ 中東や東アジアにおける地政学的リスクの高まり
- ・ 「森友学園」「加計学園」問題等を巡る国内政治情勢の混乱

◆運用概況

業種別配分については、当期間を通じて情報・通信業、小売業、サービス業等の内需関連セクターが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は50銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年4月18日～2018年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、18,356円です。
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	13	0.070	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 株式

(2017年4月18日～2018年4月17日)

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		504	969,016	478	1,041,478
		(△40)	(ー)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2017年4月18日～2018年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,010,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,221,962千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2017年4月18日～2018年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 国内株式

(2018年4月17日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.1%)			
清水建設	58	54.9	53,088
五洋建設	109	95.3	75,191
住友林業	32.6	24.7	42,829
食料品 (5.5%)			
S F o o d s	18	16	66,480
ニチレイ	—	5.6	17,640
フジッコ	15	19.8	48,153
化学 (7.3%)			
第一工業製薬	—	99	82,962
ポーラ・オルビスホールディングス	25.3	19.5	92,625
医薬品 (2.6%)			
参天製薬	29.8	35.4	63,118
ゴム製品 (2.4%)			
ニチリン	25.3	21.8	57,312
ガラス・土石製品 (2.3%)			
ニチアス	47	42	56,406
金属製品 (2.2%)			
リンナイ	4.7	5	52,350
機械 (7.5%)			
ディスコ	4.1	1.5	34,905
ダイキン工業	6.4	5.5	68,530
アネスト岩田	—	41.3	48,321
三菱重工業	58	6.8	27,886
電気機器 (6.0%)			
日立製作所	51	37	28,638
日本電産	5.7	3.2	52,768
ヤーマン	4.7	11.7	29,062

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	60	—	—
オーデリック	—	7.6	33,934
輸送用機器 (5.5%)			
日産自動車	49.7	48.6	54,845
マツダ	21.1	19.5	28,450
S U B A R U	13.5	13.6	48,946
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	25.6	26.1	40,781
陸運業 (3.1%)			
東京急行電鉄	—	24.4	42,358
京王電鉄	50	6.9	32,326
情報・通信業 (12.5%)			
L I N E	6	7.4	29,896
クレスコ	—	12.5	45,250
EMシステムズ	26.4	41.9	52,668
日本電信電話	16.4	16	81,680
N T T ドコモ	—	22.4	61,230
S C S K	16.6	6.5	30,257
卸売業 (4.1%)			
あらた	—	15.9	99,375
I D O M	35.2	—	—
小売業 (11.4%)			
アイケイ	—	23.6	38,420
ジーンズ	8.2	10.7	61,953
ソルハホールディングス	4.1	—	—
ペガコーポレーション	1.1	—	—
L I X I L ビバ	10.2	29.1	58,491
良品計画	2.9	1.1	40,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本瓦斯	14.3	14.3	74,503
銀行業 (6.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	117.7	109.6	77,289
三井住友フィナンシャルグループ	9.7	9.6	42,796
七十七銀行	49	9.7	24,958
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	27.3	23.3	17,358
保険業 (1.3%)			
第一生命ホールディングス	23.9	15.9	31,831
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	26.1	25.4	47,002
不動産業 (1.7%)			
スター・マイカ	12.9	18.5	42,069
レオパレス21	24.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (7.2%)				
パーソルホールディングス	13.5	—	—	
総合警備保障	10.5	5.9	32,096	
東京個別指導学院	1.6	31.1	34,147	
サイバーエージェント	5.8	—	—	
楽天	8.2	20.6	15,923	
リクルートホールディングス	6.3	13.4	34,484	
イオンディライト	14.2	14.7	56,889	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,207	1,191	2,411,183
	銘柄数 < 比率 >	48	50	< 97.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2018年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,411,183	96.8
コール・ローン等、その他	80,500	3.2
投資信託財産総額	2,491,683	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,491,683,124
コール・ローン等	57,475,354
株式(評価額)	2,411,183,870
未収配当金	23,023,900
(B) 負債	16,141,982
未払解約金	16,139,129
その他未払費用	2,853
(C) 純資産総額(A-B)	2,475,541,142
元本	1,270,063,401
次期繰越損益金	1,205,477,741
(D) 受益権総口数	1,270,063,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,491円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,339,413,640円、期中追加設定元本額は501,006,214円、期中一部解約元本額は570,356,453円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 1,270,063,401円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9491円です。

■損益の状況 (2017年4月18日～2018年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,253,465
受取配当金	43,232,550
受取利息	2
その他収益金	20,913
(B) 有価証券売買損益	498,242,738
売買益	537,234,355
売買損	△ 38,991,617
(C) 信託報酬等	△ 69,387
(D) 当期損益金(A+B+C)	541,426,816
(E) 前期繰越損益金	671,814,660
(F) 追加信託差損益金	441,151,709
(G) 解約差損益金	△ 448,915,444
(H) 計(D+E+F+G)	1,205,477,741
次期繰越損益金(H)	1,205,477,741

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。